

財 務 諸 表

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

財務諸表目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細ならびに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1.有形固定資産		
土地		3,191,665
建物	9,600,674	
減価償却累計額	<u>▲ 729,262</u>	8,871,412
構築物	202,157	
減価償却累計額	<u>▲ 38,421</u>	163,735
工具器具備品	1,043,273	
減価償却累計額	<u>▲ 589,972</u>	453,301
図書		698,266
美術品		<u>10,400</u>
有形固定資産合計		13,388,780
2.無形固定資産		
ソフトウェア		14,987
電話加入権		<u>147</u>
無形固定資産合計		<u>15,135</u>
固定資産合計		13,403,915
II 流動資産		
現金及び預金		713,427
未収学生納付金収入	5,583	
徴収不能引当金	<u>▲ 3,214</u>	2,368
その他の未収入金	41,766	
徴収不能引当金	<u>▲ 1,111</u>	40,654
前払費用		30
たな卸資産		<u>496</u>
流動資産合計		<u>756,977</u>
資産合計		<u><u>14,160,893</u></u>

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	269,526		
資産見返補助金等	428,931		
資産見返寄附金	21,037		
資産見返物品受贈額	<u>653,380</u>	1,372,876	
長期リース債務		<u>67,488</u>	
固定負債合計			1,440,364
II 流動負債			
運営費交付金債務		3,034	
寄附金債務		151,905	
前受受託研究費等		2,453	
預り科学研究費補助金等		8,650	
未払金		283,567	
未払消費税		1,431	
前受金		47,314	
預り金		15,864	
リース債務		<u>27,037</u>	
流動負債合計			<u>541,259</u>
負債合計			1,981,624
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>12,412,012</u>	
資本金合計			12,412,012
II 資本剰余金			
資本剰余金		225,016	
損益外減価償却累計額(▲)		<u>▲ 696,520</u>	
資本剰余金合計			▲ 471,504
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		106,415	
教育研究等改善目的積立金		126,132	
積立金		900	
当期末処分利益		5,312	
(うち当期総利益)		<u>(5,312)</u>	
利益剰余金合計			<u>238,759</u>
純資産合計			<u>12,179,268</u>
負債純資産合計			<u><u>14,160,893</u></u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	365,989		
研究経費	237,348		
教育研究支援経費	68,564		
受託研究費	10,389		
受託事業費	8,082		
役員人件費	35,666		
教員人件費	1,061,265		
職員人件費	308,977	2,096,283	
一般管理費		167,057	
財務費用			
支払利息	5,351	5,351	
経常費用合計			2,268,692
経常収益			
運営費交付金収益		1,209,605	
授業料収益		504,413	
入学金収益		95,260	
検定料収益		18,643	
受託研究等収益			
その他の団体からの受託研究等収益	10,891	10,891	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	9,558	9,558	
補助金等収益		93,948	
寄附金収益		15,370	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	12,950		
資産見返補助金等戻入	117,028		
資産見返寄附金戻入	4,192		
資産見返物品受贈額戻入	10,169	144,340	
財務収益			
受取利息	44		
延滞金	242		
その他の財務収益	29	316	
雑益			
財産貸付料収益	69,636		
手数料収益	215		
間接経費収入	10,811		
その他の雑益	23,732	104,395	
経常収益合計			2,206,744
経常損失			61,948
当期純損失			61,948
目的積立金取崩額			67,261
当期総利益			5,312

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 447,197
人件費支出	▲ 1,304,489
その他の業務支出	▲ 173,420
運営費交付金収入	1,195,212
授業料収入	517,605
入学金収入	86,658
検定料収入	18,643
受託研究等収入	1,763
受託事業等収入	1,475
補助金等収入	177,329
寄附金収入	8,615
その他の収入	104,565
預り科学研究費補助金等の純増減額等	1,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,170
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 44,758
無形固定資産の取得による支出	▲ 5,212
小計	▲ 49,971
利息及び配当金の受取額	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 49,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 24,630
小計	▲ 24,630
利息の支払額	▲ 5,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,981
IV 資金増加額	108,262
V 資金期首残高	605,164
VI 資金期末残高	713,427

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益	5,312,231		
当期総利益	5,312,231		
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	<u>5,312,231</u>	<u>5,312,231</u>	<u><u>5,312,231</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,096,283	
一般管理費	167,057	
財務費用	<u>5,351</u>	2,268,692
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 504,413	
入学料収益	▲ 95,260	
検定料収益	▲ 18,643	
受託研究等収益	▲ 10,891	
受託事業等収益	▲ 9,558	
寄附金収益	▲ 15,370	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 12,950	
資産見返寄附金戻入	▲ 4,192	
財務収益	▲ 316	
雑益	<u>▲ 104,395</u>	<u>▲ 775,991</u>
業務費用合計		1,492,700
II 損益外減価償却相当額		220,144
III 引当外賞与増加見積額		1,740
IV 引当外退職給付増加見積額		77,452
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	
地方公共団体出資の機会費用	<u>7,832</u>	<u>7,832</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,799,871</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～47年

構 築 物 5～45年

工具器具備品 2～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%としております。

5 リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

7 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については円単位で表示しております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、81,383千円であります。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、391,452千円であります。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 713,427千円
資金期末残高 713,427千円
- 2 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。
・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 44千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 38,804千円

VI 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人第43条の規定に基づいております。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	713,427	713,427	—

(注) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 不要財産に係る納付等関係

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

1 現物出資の受入

平成29年3月28日開催の福岡県議会において当法人に対する現物出資が可決され、平成29年4月1日に財産を受入れています。現物出資の内容は以下の通りです。

講義棟		
(1)	現物出資者	福岡県
(2)	所在地	福岡県福岡市
(3)	現物出資の目的たる財産	建物 講義棟 3,707.84㎡
(4)	現物出資の価格	建物 1,265,500千円
(5)	現物出資による資本増加額	資本金 1,265,500千円

2 不要財産の納付

平成26年6月26日付け26学第428号で認可された出資等に係る不要財産の納付を福岡県へ平成29年度中に行う予定であります。納付する不要財産の内容は以下の通りです。

(単位：千円)

(1)	資産種類	建物	建物	
(2)	資産名称	仮校舎 (DE棟)	道場 (弓道場)	
(3)	帳簿価額	(1)取得価額	238,587	9,690
		(2)減価償却累計額	62,828	4,796
		(3)帳簿価額	175,759	4,893
(4)	不要財産となる理由	福岡女子大学施設整備基本計画に基づく、新校舎等の整備に伴い、既存の施設が不要となるため。		
(5)	納付の方法	現物納付		
(6)	納付額	175,759	4,893	
(7)	納付予定年月日	平成29年7月10日		
(8)	減資額	238,587	9,690	

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細ならびに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,434,891	-	-	9,434,891	696,520	220,144	-	-	-	8,738,370	
	計	9,434,891	-	-	9,434,891	696,520	220,144	-	-	-	8,738,370	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	161,056	4,726	-	165,783	32,742	13,400	-	-	-	133,041	注1)
	構築物	202,157	-	-	202,157	38,421	6,471	-	-	-	163,735	
	工具器具備品	994,389	71,291	22,407	1,043,273	589,972	149,209	-	-	-	453,301	注2)
	図書	680,056	18,212	2	698,266	-	-	-	-	-	698,266	
	計	2,037,660	94,230	22,409	2,109,480	661,136	169,082	-	-	-	1,448,343	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	-	10,400	
	計	3,202,065	0	-	3,202,065	-	-	-	-	-	3,202,065	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	建物	9,595,947	4,726	-	9,600,674	729,262	233,544	-	-	-	8,871,412	
	構築物	202,157	-	-	202,157	38,421	6,471	-	-	-	163,735	
	工具器具備品	994,389	71,291	22,407	1,043,273	589,972	149,209	-	-	-	453,301	
	図書	680,056	18,212	2	698,266	-	-	-	-	-	698,266	
	美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	-	10,400	
	計	14,674,616	94,230	22,409	14,746,437	1,357,656	389,226	-	-	-	13,388,780	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	38,294	6,505	-	44,800	29,812	2,699	-	-	-	14,987	
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	-	-	-	147	
	計	38,442	6,505	-	44,947	29,812	2,699	-	-	-	15,135	

当期増減額の主な要因は以下のとおりであります。

注1) 建物の当期増加額は、インフォメーションボード2,484千円の購入等によるものであります。

注2) 工具器具備品の当期増加額は、フローサイトメーター9,936千円、ビジュアルアナライザー装置6,037千円、ビデオ会議システム9,612千円の購入等によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	466	1,108	-	1,078	-	496	
計	466	1,108	-	1,078	-	496	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	4,285	1,297	5,583	2,545	669	3,214	注)
その他の未収入金	116,288	▲ 74,522	41,766	1,124	▲ 13	1,111	注)
計	120,574	▲ 73,224	47,349	3,669	656	4,326	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体(福岡県)出資金	12,412,012	-	-	12,412,012	
計	12,412,012	-	-	12,412,012	
資本剰余金					
無償譲渡	10,472	-	-	10,472	
施設費	239,564	-	-	239,564	
県出資金	▲ 25,020	-	-	▲ 25,020	
計	225,016	-	-	225,016	
損益外減価償却累計額	▲ 476,375	▲ 220,144	-	▲ 696,520	
差引計	▲ 251,359	▲ 220,144	-	▲ 471,504	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	165,490	27,902	67,261	126,132	注1)
積立金	-	900	-	900	注2)
前中期目標期間繰越積立金	106,415	-	-	106,415	
計	271,906	28,802	67,261	233,447	

注1) 当期増加額は、平成27年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。また、当期減少額は、教育研究等改善のために充当した67,261千円によるものです。

注2) 当期増加額は、平成27年度に発生した当期総利益を利益処分により積立金として整理したことによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	67,261	費用の発生のため
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)		

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返交付金	資本剰余金	その他		
平成24年度	1,157	-	1,157	-	-	-	1,157	-
平成25年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度	16,271	-	13,973	-	-	-	13,973	2,297
平成27年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度	-	1,195,212	1,194,475	-	-	-	1,194,475	736
合計	17,428	1,195,212	1,209,605	-	-	-	1,209,605	3,034

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	27年度以前注)	28年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	901,236	901,236
費用進行基準によるもの	15,130	293,239	308,369
合計	15,130	1,194,475	1,209,605

注) 平成28年度特別経費の差額(不足分)について、県と協議の上、平成24年度から平成27年度の特別経費の執行残を収益化(平成26年度退職一時金残を含む)したものであります。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	20,416	2,484	-	-	17,932	
合計	20,416	2,484	-	-	17,932	

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
大学教育再生加速事業	15,722	122	-	-	15,599	
大学を活用した文化芸術推進事業	13,918	-	-	-	13,918	
世界に打って出る若者育成事業	263	-	-	-	263	
海外等留学支援制度	39,870	-	-	-	39,870	
女性リーダー養成事業	10,739	5,188	-	-	5,550	
戦略的基盤技術高度化支援事業	814	-	-	-	814	
合計	81,326	5,310	-	-	76,016	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		(うち退職給付)	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	33,276	3	-	-
	非常勤	735	4	-	-
	計	34,011	7	-	-
教職員	常勤	1,076,270	120	(141,551)	9
	非常勤	139,788	97	-	-
	計	1,216,059	217	(141,551)	9
合計	常勤	1,109,547	123	(141,551)	9
	非常勤	140,523	101	-	-
	計	1,250,070	224	(141,551)	9

(注)

- 1 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 4 上記明細には受託研究等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。
- 5 上記明細には法定福利費が含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	26,954	
	備品費	6,732	
	印刷製本費	13,007	
	水道光熱費	45,979	
	旅費交通費	26,206	
	通信運搬費	7,194	
	賃借料	9,213	
	車両燃料費	17	
	保守費	4,911	
	修繕費	2,888	
	損害保険料	279	
	広告宣伝費	4,829	
	行事費	5,267	
	諸会費	5,058	
	会議費	127	
	報酬・委託・手数料	96,808	
	奨学費	98,263	
	減価償却費	9,770	
	雑費	2,478	365,989
研究経費	消耗品費	22,897	
	備品費	9,265	
	印刷製本費	1,214	
	水道光熱費	24,740	
	旅費交通費	16,028	
	通信運搬費	841	
	賃借料	2,087	
	車両燃料費	1	
	保守費	18	
	修繕費	174	
	損害保険料	37	
	諸会費	3,591	
	会議費	17	
	報酬・委託・手数料	47,666	
	減価償却費	103,610	
	雑費	5,155	237,348
教育研究支援経費	消耗品費	376	
	備品費	1,765	
	印刷製本費	1,472	
	水道光熱費	4,597	
	旅費交通費	141	
	通信運搬費	0	
	賃借料	5,957	
	保守費	3,672	
	修繕費	0	
	諸会費	94	
	報酬・委託・手数料	20,489	
	減価償却費	26,714	
	雑費	3,282	68,564
受託研究費	消耗品費	4,516	
	備品費	1,196	
	印刷製本費	10	
	旅費交通費	1,113	
	通信運搬費	9	
	賃借料	99	
	修繕費	377	
	損害保険料	1	
	諸会費	33	
	報酬・委託・手数料	989	
	減価償却費	2,030	
	雑費	10	
	管理的経費	0	10,389

受託事業費				
	消耗品費		475	
	印刷製本費		861	
	旅費交通費		317	
	通信運搬費		80	
	賃借料		15	
	損害保険料		52	
	広告宣伝費		432	
	諸会費		0	
	会議費		0	
	報酬・委託・手数料		5,620	
	雑費		91	
	管理的経費		133	8,082
役員人件費	役員人件費			
	報酬		25,165	
	賞与		8,846	
	法定福利費		1,655	35,666
教員人件費	常勤教員人件費			
	給料	552,073		
	賞与	197,301		
	退職給付費用	141,551		
	法定福利費	113,724	1,004,651	
	非常勤教員人件費			
	給料	56,614	56,614	1,061,265
職員人件費	常勤職員人件費			
	給料	78,487		
	賞与	27,044		
	法定福利費	16,206		
	給料・プロパー	62,226		
	賞与・プロパー	17,585		
	法定福利費・プロパー	11,689	213,240	
	非常勤職員人件費			
	給料	75,882		
	賞与	7,291		
	法定福利費	12,562	95,736	308,977
一般管理費	消耗品費		20,248	
	備品費		4,727	
	印刷製本費		2,302	
	水道光熱費		3,605	
	旅費交通費		5,767	
	通信運搬費		2,881	
	賃借料		5,279	
	車両燃料費		223	
	福利厚生費		363	
	保守費		4,178	
	修繕費		794	
	損害保険料		2,961	
	広告宣伝費		7,447	
	行事費		929	
	会議費		130	
	報酬・委託・手数料		70,743	
	租税公課		1,431	
	減価償却費		29,656	
	徴収不能引当金繰入額		656	
	雑費		207	
	諸会費		2,520	167,057

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

当期受入額	件数(件)	摘要
16,255 (7,640)	13 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

()は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
103	4,822	4,559	367

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
3,117	5,300	6,332	2,085

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
-	9,558	9,558	-

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究A	(1,380) 414	5	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究B	(5,580) 1,674	11	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C	(18,912) 5,673	33	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究B	(4,600) 1,380	6	
日本学術振興会 科学研究費補助金 萌芽研究	(3,600) 1,080	7	
日本学術振興会 科学研究費補助金 成果公開促進	(3,400) -	2	
日本学術振興会 科学研究費補助金 新学術領域	(1,300) 390	1	
厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金 労災疾病臨床研究事業	(1,000) -	1	
合計	(39,772) 10,611	66	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	50	
普通預金	713,376	
合計	713,427	

(21)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	141,416	
固定資産	40,394	
その他	101,757	
合計	283,567	